

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月7日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社イエローハット

【英訳名】 YELLOW HAT LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀江 康生

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 03-5695-1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 木村 昭夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 03-5695-1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 木村 昭夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	59,420	63,643	129,817
経常利益	(百万円)	2,348	3,668	8,099
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,608	2,242	5,580
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,476	2,222	5,718
純資産額	(百万円)	64,275	69,378	67,824
総資産額	(百万円)	89,003	94,237	93,485
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	69.78	97.29	242.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	69.62	97.01	241.49
自己資本比率	(%)	72.1	73.5	72.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,197	782	7,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,732	2,458	4,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,270	693	1,963
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,509	1,249	3,619

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	33.61	44.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社、子会社及び関連会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府が推進する経済対策や金融政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、6月の夏用タイヤ値上げに続き、9月の冬用タイヤの値上げに伴う駆け込み需要により、タイヤ販売が伸長いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループはカー用品・二輪用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、タイヤを中心とした消耗品の拡販や、車検・钣金・ボディコーティングなどのカーメンテナンスメニューを拡充してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、子会社店舗の増加とタイヤの販売好調により、売上高は636億43百万円（前年同期比107.1%、42億22百万円増）、売上総利益は237億87百万円（前年同期比111.8%、25億16百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加に伴う人件費や賃借料等の増加により、206億26百万円（前年同期比106.2%、12億12百万円増）となりました。

その結果、営業利益は31億60百万円（前年同期比170.2%、13億3百万円増）、経常利益は36億68百万円（前年同期比156.2%、13億19百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては22億42百万円（前年同期比139.4%、6億33百万円増）となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は232億85百万円（前年同期比103.6%、8億7百万円増）、小売部門は359億4百万円（前年同期比110.1%、33億2百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

（カー用品・二輪用品等販売事業）

当第2四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

国内では、平成29年4月に福井大和田店（福井県）、恵庭恵央店（北海道）、勝山旭町店（福井県）、5月にトレッド高槻店（大阪府）、幸手上高野店（埼玉県）、YMS幸手上高野店（埼玉県）、6月に伏見下鳥羽店（京都府）、7月に徳島藍住店（徳島県）、湖西新居店（静岡県）、佐伯ときわ店（大分県）、トレッド鳥取東伯店（鳥取県）、厚別西店（北海道）、8月にトレッド山梨一宮店（山梨県）、9月に新トレッド草津店（滋賀県）、苫小牧澄川店（北海道）の計15店舗を開店、平成29年4月にYMS太田店（群馬県）、6月に東伯店（鳥取県）、7月に八幡西店（福岡県）、8月にトレッド草津店（滋賀県）、9月にトレッド秋田大曲店（秋田県）、河芸店（三重県）の計6店舗を閉店いたしました。また、車検獲得増を目的として、平成29年4月に車検センター船橋インター（千葉県）、車検センター刈谷（愛知県）、8月に車検センター札幌里塚（北海道）、9月に車検センター高松春日（香川県）を開店いたしました。

海外では、平成29年4月に中山店（台湾）を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、平成29年4月に門真2りんかん（大阪府）、SOX門真店（大阪府）、5月にSOX熊本本店（熊本県）、6月に宇都宮2りんかん（栃木県）、SOX大東店（大阪府）、7月にSOX宇都宮店（栃木県）、9月にSOX滋賀草津店（滋賀県）の計7店舗を開店、平成29年4月に大東2りんかん（大阪府）の1店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の店舗数は、国内がイエローハット684店舗、2りんかん54店舗、SOX46店舗、海外がイエローハット11店舗の合計795店舗、イエローハット車検センターが7拠点となりました。

当第2四半期連結累計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、604億24百万円（前年同期比107.5%、42億37百万円増）、セグメント利益につきましては、26億35百万円（前年同期比197.8%、13億2百万円増）となりました。

（賃貸不動産事業）

当第2四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、32億18百万円（前年同期比99.5%、14百万円減）、セグメント利益につきましては、5億25百万円（前年同期比100.1%、0百万円増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、458億44百万円（前連結会計年度末461億64百万円）となり、3億20百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が23億78百万円、受取手形及び売掛金が4億10百万円減少した一方、たな卸資産が22億76百万円増加したことによります。

また、固定資産の残高は483億93百万円（前連結会計年度末473億20百万円）となり、10億72百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）が7億37百万円、土地が5億2百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は942億37百万円（前連結会計年度末934億85百万円）となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、195億10百万円（前連結会計年度末205億36百万円）となり、10億25百万円減少いたしました。これは主にその他（未払金など）が8億10百万円、未払法人税等が2億55百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は53億48百万円（前連結会計年度末51億25百万円）となり、2億22百万円増加いたしました。

この結果、負債残高は248億58百万円（前連結会計年度末256億61百万円）となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、693億78百万円（前連結会計年度末678億24百万円）となり、15億54百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益22億42百万円を計上した一方で、配当金を6億91百万円支払ったことによります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23億69百万円減少し、12億49百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、7億82百万円（前年同期は21億97百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が36億49百万円、減価償却費が10億83百万円あった一方で、たな卸資産の増加が22億76百万円、法人税等の支払額が16億17百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、24億58百万円（前年同期は17億32百万円の資金の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が25億31百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、6億93百万円（前年同期は12億70百万円の資金の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が6億93百万円あったことによります。

(4) 従業員数

当第2四半期連結累計期間末における従業員数は、前連結会計年度末より123名増加し、3,275名となっております。この要因は、カー用品・二輪用品等販売事業セグメントにおける新入社員の採用等によるものです。なお、従業員数は臨時従業員を除く就業人員数(当企業集団から外部への出向者を除き、外部から当企業集団への出向者を含む。)であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間において著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 取得

事業所名(所在地)	横須賀三春物件(神奈川県横須賀市)	
セグメントの名称	カー用品・二輪用品等販売事業及び 賃貸不動産事業	
設備の内容	店舗設備及び賃貸設備	
帳簿価額	土地(面積2,091.11㎡)	502百万円
	合計	502百万円

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,033,745
計	53,033,745

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,961,573	24,961,573	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,961,573	24,961,573		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		24,961,573		15,072		9,075

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社幸栄企画	東京都目黒区自由が丘3丁目18-17	3,137	12.56
イエローハット共和会	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目4-16	1,489	5.96
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人: 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,042	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	848	3.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	833	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	495	1.98
鍵山 幸一郎	神奈川県横浜市	394	1.57
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人: シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	390	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	363	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	351	1.40
計		9,347	37.44

(注) 上記以外の所有株式の状況といたしまして、当社は自己株式1,899千株(7.60%)を所有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,899,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,031,600	230,316	同上
単元未満株式	普通株式 30,573		同上
発行済株式総数	24,961,573		
総株主の議決権		230,316	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,300株(議決権13個)及び5株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イエローハット	東京都中央区日本橋馬喰町 1丁目4-16	1,899,400		1,899,400	7.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,643	1,265
受取手形及び売掛金	9,607	2 9,196
たな卸資産	1 23,121	1 25,398
その他	9,979	10,201
貸倒引当金	187	217
流動資産合計	46,164	45,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,641	34,911
減価償却累計額	19,269	19,802
建物及び構築物(純額)	14,372	15,109
土地	14,953	15,455
その他	7,281	7,777
減価償却累計額	3,879	4,235
その他(純額)	3,401	3,541
有形固定資産合計	32,727	34,106
無形固定資産		
ソフトウェア	344	318
その他	124	109
無形固定資産合計	468	428
投資その他の資産		
投資有価証券	1,753	1,703
敷金	9,916	9,701
その他	2,739	2,742
貸倒引当金	285	288
投資その他の資産合計	14,124	13,857
固定資産合計	47,320	48,393
資産合計	93,485	94,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,298	11,181
未払法人税等	1,791	1,536
賞与引当金	949	1,016
ポイント引当金	633	722
その他	5,863	5,053
流動負債合計	20,536	19,510
固定負債		
退職給付に係る負債	355	291
リース債務	503	455
資産除去債務	2,051	2,306
その他	2,214	2,294
固定負債合計	5,125	5,348
負債合計	25,661	24,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,392	10,392
利益剰余金	46,161	47,711
自己株式	2,255	2,256
株主資本合計	69,370	70,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493	454
土地再評価差額金	2,054	2,054
為替換算調整勘定	33	31
退職給付に係る調整累計額	117	97
その他の包括利益累計額合計	1,645	1,665
新株予約権	97	122
非支配株主持分	1	1
純資産合計	67,824	69,378
負債純資産合計	93,485	94,237

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	59,420	63,643
売上原価	38,149	39,856
売上総利益	21,270	23,787
販売費及び一般管理費	1 19,413	1 20,626
営業利益	1,856	3,160
営業外収益		
受取利息	54	43
受取手数料	188	214
貸倒引当金戻入額	25	
その他	329	296
営業外収益合計	597	555
営業外費用		
支払利息	16	9
持分法による投資損失	36	22
為替差損	20	
その他	32	15
営業外費用合計	106	47
経常利益	2,348	3,668
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	113	
段階取得に係る差益	20	
特別利益合計	134	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	18
投資有価証券売却損	3	
災害による損失	184	
特別損失合計	195	19
税金等調整前四半期純利益	2,287	3,649
法人税、住民税及び事業税	1,022	1,478
法人税等調整額	342	70
法人税等合計	679	1,407
四半期純利益	1,607	2,242
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,608	2,242

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,607	2,242
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	117	40
為替換算調整勘定	2	0
退職給付に係る調整額	13	19
持分法適用会社に対する持分相当額	24	0
その他の包括利益合計	130	20
四半期包括利益	1,476	2,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,478	2,222
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,287	3,649
減価償却費	991	1,083
災害による損失	184	
段階取得に係る差損益(は益)	20	
のれん償却額	15	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	109	33
ポイント引当金の増減額(は減少)	98	89
賞与引当金の増減額(は減少)	60	67
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	56	44
受取利息及び受取配当金	72	61
支払利息	16	9
為替差損益(は益)	19	2
持分法による投資損益(は益)	36	22
投資有価証券売却損益(は益)	110	
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	7	18
売上債権の増減額(は増加)	109	250
仕入債務の増減額(は減少)	1,596	189
たな卸資産の増減額(は増加)	1,836	2,276
その他	457	173
小計	2,760	2,338
利息及び配当金の受取額	46	42
利息の支払額	13	7
法人税等の支払額	620	1,617
法人税等の還付額	27	27
災害による損失の支払額	2	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,197	782

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,851	2,531
有形固定資産の売却による収入	6	11
無形固定資産の取得による支出	61	30
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	318	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	240	
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	18	25
敷金及び保証金の差入による支出	144	147
敷金及び保証金の回収による収入	80	66
投資その他の資産の増減額（は増加）	144	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,732	2,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150	
長期借入金の返済による支出	473	
リース債務の返済による支出	1	
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	645	693
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,270	693
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	806	2,369
現金及び現金同等物の期首残高	2,316	3,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,509	1 1,249

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	22,856百万円	25,116百万円
原材料及び貯蔵品	265 "	282 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理を行っております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	165百万円

3 偶発債務

当社が加入しております「自動車振興会厚生年金基金」(以下、同基金という)は、基金の解散方針の決定に伴い、解散認可の代議員会決議を経て解散認可を申請し、当社は、平成28年5月16日付で厚生労働省より解散が認可された旨の通知文書を、平成28年5月20日に同基金より受理しました。

同基金の解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、現時点においては合理的に金額を算出することが出来ません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	6,489百万円	6,898百万円
賃借料	2,753 "	3,067 "
広告宣伝費及び販売促進費	2,902 "	2,771 "
法定福利費	1,117 "	1,208 "
賞与	862 "	944 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,545百万円	1,265百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	36 "	15 "
現金及び現金同等物	1,509百万円	1,249百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	648	28	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	691	30	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	691	30	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	761	33	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,187	3,233	59,420		59,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	56,187	3,233	59,420		59,420
セグメント利益	1,332	524	1,856		1,856

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,424	3,218	63,643		63,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	60,424	3,218	63,643		63,643
セグメント利益	2,635	525	3,160		3,160

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	69円78銭	97円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,608	2,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,608	2,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,050	23,049
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	69円62銭	97円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	54	67
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....761百万円
1株当たりの金額.....33円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

株式会社イエローハット
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 沢 直 靖
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 市 原 順 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。